

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社エスライングループ本社
（旧会社名 株式会社エスライン）

【英訳名】 S LINE GROUP CO.,LTD.
（旧英訳名 S LINE CO.,LTD.）
（注）2023年6月28日開催の第84回定時株主総会の決議により、
2023年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 嘉 彦

【本店の所在の場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地

【電話番号】 (058)245-3131

【事務連絡者氏名】 専務取締役 白 木 武

【最寄りの連絡場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地

【電話番号】 (058)245-3131

【事務連絡者氏名】 専務取締役 白 木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	23,779	24,498	48,065
経常利益 (百万円)	363	325	1,038
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	231	220	1,446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	115	389	1,323
純資産額 (百万円)	25,623	26,984	26,743
総資産額 (百万円)	40,769	41,542	42,075
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21.37	20.29	133.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.85	64.96	63.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	962	988	2,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	1,141	109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	728	670	1,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,271	3,732	4,556

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.88	10.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定にあたり、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5月には5類に移行したことにより経済社会活動の制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られたものの、長期化するロシア・ウクライナ問題や、世界的な金融引き締め政策の継続による円安の進行や資源価格の高騰による物価上昇が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、経済活動の回復と共に貨物輸送物量が増加するものと期待しておりましたが、コロナ禍を契機に新たな生活様式として、幅広い世代でeコマースの利用が定着し、宅配便での商品購入が増加し、企業間の貨物輸送物量は低調に推移しました。また、長引く原油価格の高騰により軽油単価や光熱費等の高値が続いている事や、ドライバー不足や2024年問題への対応等、労働環境の改善課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社グループは、2年目となります中期経営計画（テーマ：「ありがとう創造計画」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ丸となって取り組んでまいりました。その取り組みの一つとして、グループ経営のさらなる推進・強化を図るとともに、グループ全社員が一丸となって、同じビジョン、同じ目標に向かい、持続的な成長を目指すために、この7月に「株式会社エスライン」から「株式会社エスライングループ本社」に商号を変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益244億98百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益2億64百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益3億25百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億20百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【物流関連事業】

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより行動制限が緩和され、外国人観光客によるインバウンド需要の復活や、国内旅行者の増加等、外出機会が増えたことで、経済活動は回復に向かうと期待しておりましたが、衣料品や食料品、日用雑貨品等の生活関連商品の値上げが続いていることによる購買意欲の低下や、ネット通販等のto C物流が増加したことにより、企業間物流の貨物輸送物量は低調に推移しました。このように貨物輸送物量が伸び悩むなかで、人件費や燃料費をはじめとする固定的な輸送原価の上昇分を補うために、燃料サーチャージの収受や運賃値上げ交渉等の営業活動に継続して取り組んでまいりました。また従来の特積み貨物以外の輸送領域として、京浜港湾地区での輸入貨物を取り扱う「(株)エスラインギフ京浜港湾センター」や中部地区の地域貸切を取り扱う「(株)エスラインギフ中部貸切業務センター」を中心に貸切業務の拡大にも取り組んでまいりました。さらには本年3月にオープンした(株)エスラインギフ海老名支店および海老名物流センターを関東の玄関口拠点として関東圏内における輸送と物流サービスの一貫物流センターとして安定稼働させるために営業活動を進めてまいりましたが、全体としては減収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、過年度に新築した自社保管施設や賃借施設等による増床効果に加え、交通アクセスの利便性を活かした中部地区での保管施設の有効活用により増収となりました。また、流通加工業務においても、取引先からの業務移管要請もあり、物流サービス全体で増収となりました。

家電配送・設置業務や大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、この夏の猛暑によるエアコン設置工事の増加を期待しておりましたが、想定を下回る取扱量となりました。また白物家電の配送・設置業務につきましても全体的に伸び悩み、低調に推移しましたが、昨年9月に(株)クリエイトを子会社化し、東北地区における家電配送網の面の拡大に取り組んだ結果、増収となりました。

また、引越しサービスにおきましては、(株)エスラインギフ引越事業センターを強化し、オフィス引越しを積極的に取り組んだことにより、ホームサービス部門全体では増収となりました。

経費面では、原油価格の高騰による燃料費の増加、また社員の待遇改善や、求人費・社員教育費等の人件費の増加、さらには、新施設の減価償却費や施設使用料等の経費も増加するなかで、生産性の向上や作業効率の改善に努めるとともに、あらゆる経費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は241億3百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は4億58百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億24百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は1億29百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が、一部回復したことで、増収となりました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は1億70百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は415億42百万円となり、前連結会計年度末比5億32百万円減少しております。この主な要因は、現金及び預金の減少と減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

また、連結負債合計は145億58百万円となり、前連結会計年度末比7億72百万円減少しております。この主な要因は借入金の返済、未払法人税等の減少と流動負債のその他が減少したことによるものであります。

連結純資産合計は269億84百万円となり、前連結会計年度末比2億40百万円増加しております。この主な要因はその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より8億24百万円資金が減少し37億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億88百万円の収入（前年同期は9億62百万円の収入）となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億41百万円の支出（前年同期は7億86百万円の支出）となりました。この主な支出は有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億70百万円の支出（前年同期は7億28百万円の支出）となりました。この主な支出は借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,847,000
計	40,847,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,095,203	11,095,203	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります
計	11,095,203	11,095,203	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,095	-	2,237	-	2,299

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552 - 18	1,323	12.05
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 - 98	500	4.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	500	4.56
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	493	4.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	385	3.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	363	3.31
東京福山通運株式会社	東京都江東区越中島3 - 6 - 15	361	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	358	3.27
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4 - 68	339	3.09
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6 - 27	320	2.92
計	-	4,947	45.08

- (注) 1 発行済株式から除外した自己株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式126,600株は含まれておりません。
2 有限会社美美興産は、当社代表取締役である山口嘉彦およびその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,955,500	109,555	-
単元未満株式	普通株式 21,303	-	-
発行済株式総数	11,095,203	-	-
総株主の議決権	-	109,555	-

- (注) 1 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式が126,600株(議決権1,266個)含まれておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライングループ本社	岐阜県羽島郡岐南町 平成四丁目68番地	118,400	-	118,400	1.06
計	-	118,400	-	118,400	1.06

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)に関する株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する株式126,600株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677	3,863
受取手形及び営業未収入金	5,725	2,589
貯蔵品	147	192
その他	473	491
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	11,015	10,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,322	12,932
機械装置及び運搬具(純額)	2,424	2,465
土地	11,846	11,875
リース資産(純額)	65	58
建設仮勘定	-	0
その他(純額)	206	194
有形固定資産合計	27,865	27,526
無形固定資産		
	627	775
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432	1,653
退職給付に係る資産	205	238
繰延税金資産	148	148
その他	833	817
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	2,566	2,804
固定資産合計	31,059	31,106
資産合計	42,075	41,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,008	2 5,045
短期借入金	430	230
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	965	887
未払法人税等	348	196
賞与引当金	464	480
役員賞与引当金	31	29
設備関係支払手形	-	3
その他	1,166	1,014
流動負債合計	8,424	7,897
固定負債		
社債	75	70
長期借入金	795	578
繰延税金負債	2,618	2,616
役員退職慰労引当金	63	61
株式給付引当金	61	70
役員株式給付引当金	35	43
退職給付に係る負債	2,347	2,307
資産除去債務	634	636
その他	273	276
固定負債合計	6,906	6,661
負債合計	15,331	14,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	21,223	21,289
自己株式	250	245
株主資本合計	26,170	26,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	564
退職給付に係る調整累計額	182	178
その他の包括利益累計額合計	573	742
純資産合計	26,743	26,984
負債純資産合計	42,075	41,542

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	23,779	24,498
営業原価	22,505	23,263
営業総利益	1,273	1,235
販売費及び一般管理費	979	970
営業利益	293	264
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
受取賃貸料	16	13
助成金収入	21	23
持分法による投資利益	4	2
その他	20	11
営業外収益合計	80	69
営業外費用		
支払利息	5	4
債権売却損	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	363	325
特別利益		
固定資産売却益	20	37
受取補償金	8	-
特別利益合計	29	37
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	393	360
法人税等	161	139
四半期純利益	231	220
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	220

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	231	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	173
繰延ヘッジ損益	80	-
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	116	169
四半期包括利益	115	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	389

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393	360
減価償却費	990	1,010
のれん償却額	-	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	13	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	1
株式給付引当金の増減額(は減少)	9	9
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	5	4
持分法による投資損益(は益)	4	2
有形固定資産売却損益(は益)	20	37
有形固定資産除却損	0	2
営業債権の増減額(は増加)	465	171
棚卸資産の増減額(は増加)	32	45
営業債務の増減額(は減少)	384	36
その他	324	166
小計	1,076	1,322
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	5	4
法人税等の還付額	155	107
法人税等の支払額	284	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	962	988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49	54
定期預金の払戻による収入	62	42
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	799	806
有形固定資産の売却による収入	21	40
無形固定資産の取得による支出	11	372
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	786	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	200
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	707	495
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	153	153
その他	17	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	552	824
現金及び現金同等物の期首残高	3,824	4,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,271	3,732

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったために、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	62百万円
支払手形	- 百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	541百万円	571百万円
(賞与引当金繰入額)	(29百万円)	(36百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(18百万円)	(29百万円)
(退職給付費用)	(5百万円)	(6百万円)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(2百万円)	(1百万円)
(株式給付引当金繰入額)	(0百万円)	(0百万円)
(役員株式給付引当金繰入額)	(7百万円)	(13百万円)
減価償却費	20百万円	30百万円
施設使用料	161百万円	168百万円
租税公課	13百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,391百万円	3,863百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	119百万円	131百万円
現金及び現金同等物	3,271百万円	3,732百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	153	14	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	87	8	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	153	14	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	87	8	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,391	224	23,615	163	23,779	-	23,779
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,391	224	23,615	163	23,779	-	23,779
セグメント利益	467	128	596	30	626	332	293

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	24,103	224	24,327	170	24,498	-	24,498
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,103	224	24,327	170	24,498	-	24,498
セグメント利益	458	129	588	26	615	350	264

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 350百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計		
輸送サービス	18,446	-	18,446	-	18,446
物流サービス	2,181	-	2,181	-	2,181
ホームサービス	2,692	-	2,692	-	2,692
その他サービス	69	-	69	-	69
その他	-	-	-	163	163
顧客との契約から生じる収益	23,391	-	23,391	163	23,554
その他の収益	-	224	224	-	224
外部顧客への営業収益	23,391	224	23,615	163	23,779

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計		
輸送サービス	18,178	-	18,178	-	18,178
物流サービス	2,399	-	2,399	-	2,399
ホームサービス	3,456	-	3,456	-	3,456
その他サービス	70	-	70	-	70
その他	-	-	-	170	170
顧客との契約から生じる収益	24,103	-	24,103	170	24,274
その他の収益	-	224	224	-	224
外部顧客への営業収益	24,103	224	24,327	170	24,498

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	21円37銭	20円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	231	220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	231	220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,846	10,847

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (B B T) 」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託 (J - E S O P) 」のために設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。(前第 2 四半期連結累計期間130千株、当第 2 四半期連結累計期間126千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額.....87百万円
- 2 1株当たりの金額..... 8円00銭
- 3 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年12月7日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社エスライングループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスライングループ本社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスライングループ本社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。